

『現代経済学の潮流 2004』

は し が き

理論・計量経済学会は、1934年に創立された日本経済学会（1949年に理論経済学会と名称を変える）と、1950年に創立された日本計量経済学会を統合して、1968年の4月に新会則をもって発足したものである。それまで、一部の日本の経済学者によって発行されていた学術雑誌『理論経済学』は、1959年に理論経済学会と日本計量経済学会の学会誌とすることが決定され、『季刊 理論経済学』と名称を改め1994年度まで発行されてきた。1995年度からは、*The Japanese Economic Review* と名称を変え、Basil Blackwell 社から英文の学術誌として発行されている。日本の経済学界が国際化する歩みとともに、学会誌も国際化してきたのである。理論・計量経済学会は、1997年度から日本経済学会と名称を改め、名実ともに日本を代表する経済学の学会となった。

経済の自由化と国際化のなかで、現在ほど経済理論の現実的かつ実的な応用が求められることはない。『現代経済学の潮流』は、このような環境のなかで、日本経済学会の公式の日本語刊行物として1996年度から毎年出版されているものである。『季刊 理論経済学』は、多くの優れた学術論文を掲載してきた歴史をもつ。『現代経済学の潮流』が、かつて『季刊 理論経済学』に発表されてきた日本語論文の伝統を継承するとともに、産学官民の共同の研究や情報交換の場ともなることを願っている。

本書『現代経済学の潮流 2004』の内容は、明治大学で開催された日本経済学会の2003年度秋季大会で発表された論文のなかから、会長講演、中原賞講演、3つの招待講演の論文を選び、それに2つのパネル・ディスカッションを加えたものとなっている。

第1章「税収制約の下での物品税改革の理論」は、八田達夫（国際基督教大学）による2003年度の会長講演である。最適物品課税の理論では、効率性を追

求する物品税率は賃金課税の労働供給抑制効果を相殺するように細分化すべきであるとされてきた。しかし、実務的な租税学者の間では、均一物品税構造は効率的なものに近いであろうという直観がもたれていた。本章は、この直観を理論的に基礎づける八田氏の一連の研究を展望したものである。論文では、物品税率の格差を減らしていく税収中立的な改革がパレート改善になるための条件を簡明に整理したうえで、物品税率の構造が議論されている。そして、労働供給の賃金弾力性が現実的な値をとるときには、余暇との交差弾力性のばらつきは決して大きくはなく、税率を細分化することは物品とレジャーの選択の歪みを減少させるには効果的ではないことが示されている。したがって、レジャーの明らかな補完財や代替財の税率の細分化は正当化されるが、その数は限られており、大部分の物品税率は均一にすべきことが主張されている。

第2章「インセンティブ設計と社会的選好」は、伊藤秀史（一橋大学）による日本経済学会中原賞講演をもとに書かれている。契約理論は組織の経済学に応用され、多くの成果を上げている。しかし、経済学者がゲーム理論にもとづく契約理論を用いて組織の経済学に参入したのは比較的近年のことであり、それまでは心理学や社会学を用いた組織論が中心的な地位を占めていた。後者の立場からみれば、契約理論は利己的な主体のみを考えるとという点で重要な過ちを犯しているとされる。本来は、どのような組織構造にすれば組織の成員が他の成員のことを顧みて組織にとってよい行動をとるか、という観点から組織や契約の諸問題をみるべきであるというわけである。利己的な主体を前提とした契約理論のもつこのような問題点を解消すべく、伊藤論文は互恵的、利他的行動パターンをもつ主体を想定する社会的選好の理論を契約理論に導入する。導出される結果が驚くほど斬新というわけではないが、今後の契約理論の枠組として重要な地位を占めることになると思われる。

第3章「デフレ下での政策決定：インサイダーの視点から」は、浜田宏一（イェール大学）による招待講演をもとに書かれている。浜田論文は、日本経済が陥った長期の経済停滞の原因を究明するとともに、2年間の内閣府経済社会総合研究所所長としての経験を踏まえて、経済政策形成における経済原理の不理解がなぜ起こり、それがどう政策形成に影響するかを検討している。経済停滞の要因については、実物要因と貨幣的要因を検討した後、長期停滞の最も

深刻な症状が持続的なデフレであることを考えると、長期停滞から抜け出すための第一義的な政策手段は金融政策であるとして、長期国債買いオペ、為替市場への介入、デフレ期待に影響を与えるインフレ目標、または物価目標といった政策を提言している。

第4章「リージョナリズムと世界自由貿易：GATTの24条をめぐる特恵的貿易協定形成の経済理論」は、小西秀男（ポストンカレッジ）による招待講演をもとに書かれている。不完全競争の下では、自由貿易が自国にとって最適な政策になるとは限らない。たとえ他の国が関税率をゼロに設定しても自国は（相手の報復等を考慮に入れないのであれば）関税率を正に設定するインセンティブを有するからである。ここに囚人のジレンマ的な状況が現れることとなる。このとき二国間で貿易協定を結び協調して自由貿易を目指すことのメリットが生じる。二国間協定が進展していくことで自由貿易が達成されるのであろうか。この質問を分析することが本稿の中心課題である。小西論文はこの問いに対しネットワーク形成ゲームを用いて分析を行っている。そして、協定参加国間で所得移転さえあれば、自由貿易協定がどこで結ばれていようと、さらに協定を結ぶインセンティブをもつ2国が存在するという意味で自由貿易に行き着くという回答を提示している。ただし、このインセンティブはあくまでも両国間の協定締結が新たな戦略的な動きを誘発しない、という予想の下に吟味されている。協定締結のインセンティブを考える際には、協定締結の連鎖のようなものを戦略的に先読みしながら行う可能性がある。また所得移転に制約がある場合には当然異なる結果が招来される。これらの点を分析にどう取り入れ、現実を読み解く一助としていくかも興味深く、今後の研究に広がりのある論文に仕上がっている。

第5章「所得格差と再分配政策」は、大竹文雄（大阪大学）による招待講演にもとづいて書かれている。わが国の所得格差が拡大しているという認識が高まっているが、本章は、実際に所得格差の拡大はあったのか、国民はどのような価値判断をしているのかを、大竹氏の最近の研究成果にもとづいて考察している。まず、各種の統計の注意深い検討から、所得格差が拡大した主要な原因は人口高齢化であり、世代内の所得格差の拡大は大きくなかったことが明らかにされている。世代内所得格差の安定にもかかわらず、所得格差拡大の認識が

高まっている原因は、将来の所得格差の拡大予想が危険回避的な人々を中心に示もたれているためであることが、大竹氏が行ったアンケート調査をもとに示されている。一方で、所得格差の拡大を肯定的に考える高学歴層、高所得層のグループもあり、所得再分配政策に対して同じ政策的含意をもっているわけではない。こうしたことから、所得格差の変化に対応して適切な所得再分配政策を行うには、所得格差の変化の要因を明らかにしていくことが重要であることが指摘されている。

第6章は「パネル・ディスカッション：世界同時デフレとマクロ経済政策」を収録したものである。司会の塩路悦朗（横浜国立大学）、竹森俊平（慶應義塾大学）、パネリストの伊藤隆敏（東京大学）、河合正弘（東京大学）の各氏に加え、J. イェレン（カリフォルニア州立大学パークレー校）とR. ポルテス（CEPR, ロンドン・ビジネス・スクール）の両氏が参加した、日本経済学会初の国際パネル・ディスカッションであった。2003年10月の学会開催時点において、各国でデフレの危険性はどの程度あるか、デフレの原因は何か、デフレを回避またはデフレから脱却するためにはどのような経済政策を採用すべきかなどが議論された。デフレはいったん陥ると脱却が困難であるので、予防が重要であること、デフレに陥ってしまった場合には、量的緩和などの非伝統的金融政策を採用すべきであること、財政政策も持続可能である場合には、一時的減税や財政支出とその貨幣化の組合せは有効であることなどについて、パネリストの間でほぼ合意が得られた。

第7章では、「経済学教育と大学改革」というパネル・ディスカッションの内容を紹介している。このパネルでは、岩井克人（東京大学）の司会により、石弘光（一橋大学）、葛西敬之（東海旅客鉄道（株））、篠塚英子（お茶の水女子大学）、篠原総一（同志社大学）、春名章二（岡山大学）の5人のパネリストが、大学改革期における経済学教育のさまざまな側面について幅広く論じている。経済学や経済学部の人気・魅力の低下、教育現場の悩みなどが報告され、その原因、教育改革の阻害要因および対策が議論されている。今後の経済学教育のあるべき方向のひとつとして、パネラーからはリベラルアーツ化（学際化）に関するいくつかの考えが提案されている。同時に、リベラルアーツ化をはかるためには、逆に、経済学のディシプリンが重要となるという指摘もあつ

た。

本書の内容は、経済学の各分野への応用可能な基礎研究と経済学のホット・イシューを同時に取り扱ったものであり、今後の経済学のいっそうの発展を促すものと期待される。なお、出版にあたり、『季刊 理論経済学』の当時からお世話になっている東洋経済新報社および同社出版局の村瀬裕己氏および高井史之氏に感謝したい。

2004年7月

エディター 岩田規久男（学習院大学）
 岩本 康志（一橋大学）
 本多 佑三（大阪大学）
 松井 彰彦（東京大学）

日本経済学会

2003年度秋季大会の概要

2003年10月12日（日）・13日（月）

会場 明治大学

プログラム委員会

委員長 岩田 規久男

プログラム委員

| | | | | |
|-------|-------|-------|-------|-------|
| 石原 秀彦 | 岡田 羊祐 | 奥村 綱雄 | 加納 悟 | 神戸 伸輔 |
| 西條 辰義 | 里見 常吉 | 塩路 悦朗 | 竹森 俊平 | 照山 博司 |
| 松井 彰彦 | 松村 敏弘 | 三井 清 | 宮川 努 | 山崎 福寿 |

運営委員会

委員長 里見 常吉

運営委員

| | | | | |
|-------|-------|-------|-------|-------|
| 勝 悦子 | 北岡 孝義 | 小林 和司 | 鈴木 和志 | 鈴木 利大 |
| 齋藤 雅己 | 武田 巧 | 千田 亮吉 | 塚原 康博 | 戸崎 肇 |
| 永原 裕一 | 福宮 賢一 | 藤江 昌嗣 | 藤永 修一 | 増澤 俊彦 |
| 水野 勝之 | 渡辺 良夫 | | | |

10月12日（日曜日）

午前の部（10：00～11：30）

90年代以降の日本経済（GDPの変動要因）

90年代以降の日本経済（マイクロ・データを用いた金融不安の分析）

コーポレートガバナンス 1

金融市場の実証分析

公的部門改革の経済分析 1（公共事業改革と地方分権）

公共財供給の理論

市場分析

非ワルラス市場

ファイナンスの理論分析

ファイナンスの計量分析

国際貿易 1

国際金融 1

労働市場の実証分析

ジョブサーチとマッチングの理論

医療経済 1

学校教育の経済学

招待講演（11：40～12：20）

デフレ・ゼロ金利下の金融政策

司会：学習院大学 岩田 規久男

イエール大学 浜田 宏一

Regionalism and the World Free Trade: An Application of the Theory

司会：慶應義塾大学 竹森 俊平

of Coalition/Network Formation

ボストンカレッジ 小西 秀男

Who Supports Redistribution?

司会：京都大学 照山 博司

大阪大学 大竹 文雄

会長講演（13：20～14：10）

司会 東京大学 伊藤 隆敏

最適租税理論の現実適用可能性

東京大学 八田 達夫

パネル討論（14：20～15：50）

世界同時デフレとマクロ経済政策

司会：横浜国立大学 塩路 悦朗，慶應義塾大学 竹森 俊平

討論者：東京大学 伊藤 隆敏

東京大学 河合 正弘

カリフォルニア州立大学バークレー校 Janet Yellen

CEPR, ロンドン・ビジネス・スクール Richard Portes

経済学教育と大学改革

司会：東京大学 岩井 克人

討論者：一橋大学 石 弘光

東海旅客鉄道㈱ 葛西 敬之

お茶の水女子大学 篠塚 英子

同志社大学 篠原 総一

岡山大学 春名 章二

午後の部（16：00～18：00）

平和と安全の経済分析

シンポジウム：経済学における実験研究の有効性

コーポレートガバナンス 2

金融とマクロ経済学 1

健康保険・介護サービスの経済分析

アジアの経済学 1

リスクと不確実性

マイクロ経済学

政府の失敗と地方財政改革

エコノメトリックス

国際貿易 2

ネットワーク外部性の実証分析

経済成長 1

都市集積の理論と実証

公共財供給と所得再分配

地域間格差と集積

市場構造・企業戦略と産業組織

女性の結婚と労働供給

学会理事会 (18:30~20:00)

10月13日 (月曜日)

日本経済学会・中原賞講演 (9:30~10:20)

Moral Hazard and Other-Regarding Preferences

一橋大学 伊藤 秀史

午前の部 (10:30~12:30)

90年代以降の日本経済 (グローバル化と労働市場)

90年代以降の日本経済 (経済変動と経済政策)

実験経済学—教育・研究・シミュレーション

公的部門改革の経済分析 2

マクロ経済学への理論的アプローチ

金融のマクロ的側面 (信用と流動性)

最適契約の理論分析

企業戦略と組織構造

家族・ライフサイクルの経済学

マイクロ・エコノメトリックスの理論と実証 1 (マイクロ・データを用いた実証分析)

賃金・雇用の男女格差

国際金融 2

経済成長 2

住宅投資と情報, 税制, 規制

公共投資と都市集積

法と経済学

医療経済 2

人的資本形成

学会総会 (13:30~14:20)

午後の部 (14:30~16:30)

環境政策の基礎

90年代以降の日本経済 (財政金融政策)

賃金の実証分析

アジアの経済学 2

経済成長 3

金融とマクロ経済学 2

ゲーム理論

情報の経済学の実証

財政政策の実証分析

マイクロ・エコノメトリックスの理論と実証 2

少子化問題

国際貿易 3

政策評価と応用一般均衡モデル

研究開発とスピルオーバー効果

租税の経済分析

立地競争、製品差別化と産業組織

医療経済学 3

育児の経済学

2003年度総会報告

日本経済学会総会が、2003年10月13日、明治大学リバティー・タワー、会場1013にて開催された。

冒頭、八田達夫会長より、開催校である明治大学および、里見常吉運営委員会委員長に対して謝辞が述べられた。これに引き続き、以下の報告が行われた。

総務関係

1. 理事による無記名投票の結果、2004年度副会長候補者として、小野善康、金本良嗣、川又邦雄、橘木俊詔、藤田昌久（五十音順）の5氏が選出されたとの報告がなされた。
2. 2004年度春季大会開催校は、明治学院大学にお引き受けいただき、日程は6月12、13日（土、日）になることが報告された。また、秋季大会は、岡山大学にお引き受けいただき、日程は9月25、26日（土、日）であることが報告された。
3. 春季大会参加料について、2000円を3000円に増額するとの提案がなされ、了承された。
4. 申込書の提出があった201名の新入会員希望者について、入会を認めたい旨の提案がなされ、承認された。
5. 賛助会員リストを大会プログラムに掲載したことが報告された。

渉外関係

1. 本年度（第9回）日本経済学会・中原賞の受賞者は、伊藤秀史会員に決定したことが報告された。
2. 学会ホームページについて、ドメインを取得して、新設するとの報告がなされた。常任理事待遇で、ホームページ担当委員を柴田章久会員にお願いして、そのシステムを構築することが報告された。

3. 日本学術会議関係として、
- ・第19期会員選出について、藤原正寛会員が経済理論部門で選出されたとの報告がなされた。
 - ・科学研究費補助金の審査委員について、学会から委員候補を推薦したことが報告された。
- 理論経済学第1段に3名、第2段に2名、経済学説・経済思想第1段に1名、第2段に1名
- ・今後3年間、日本経済学会学術会議担当委員をおくことが報告された。
 - ・学会からの日本学術会議会員候補者の推薦について、再任の推薦を行わないという決定をはずしたいとの提案がなされ、承認された。
4. 日本経済学会連合関係の報告事項として、以下の報告があった。
- ・学会会合費補助について、補助申請が通り、5万円が交付され、明治大学に送金した。
 - ・国際会議派遣補助について、昨年末に理事に対して申請の募集を行ったが、応募がなかった。

中原賞選考委員会

1. 2004年度の「中原賞選考委員会」は、理事による投票の結果、西村和雄、奥野正寛、矢野誠（委員長）の3名となり、これに、八田達夫（会長・前年度委員長）を加えた4名で発足となった。

機関誌関係

1. Japanese Economic Review 関係として、
 - ・会員の電子ジャーナル閲覧方法について、会員全員がアカウントを持ち、閲覧できるようになることが報告された。
 - ・Consortia Packageとしての施設購読が254から552施設に増加したとの報告がなされた。
 - ・投稿論文の審査状況について報告された。
2. Japanese Economic Review のEditor 交替について、来年度よりEditor を1人として、岡田章会員にお願いしたいとの提案がなされ、了承さ

- れた。
3. 日本語刊行物「現代経済学の潮流」の編集委員は、来年度より中山幹夫会員、福田慎一会員が退任し、後任は松井彰彦会員、岩本康志会員になることが提案され、了承された。

会計関係

1. 2002年度決算が報告され、了承された。
2. 2004年度予算案が提案され、承認された。

日本経済学会会則

1. 本会は日本経済学会（英語名 Japanese Economic Association）と称する。
2. 本会は経済学の研究および会員の懇親を目的とする。
3. 本会は次の事業を行なう。
 1. 研究会および講演会の開催
 2. 機関誌 *The Japanese Economic Review* 等の会員の研究成果の刊行および配布
 3. 内外の学会その他関係機関との連絡
 4. その他本会の目的を達成するに適切な事業
4. 本会に会員として入会しようとするものは、理事会の議を経て総会の承認を得なければならない。
5. 会員は本会の刊行物の配布を受け、研究会・講演会・年次大会に出席することができる。
6. 会員は所定の会費を納める。3カ年以上にわたり会費を納めないものは、原則として会員たる資格を失う。
7. 通常総会は毎年1回、臨時総会は必要に応じ理事会の議を経て会長が召集して議事の進行にあたる。
8. 総会の決議は出席した会員の過半数による。ただし会則の変更は出席した会員の3分の2以上の同意をもってこれを決定する。
9. 本会に賛助会員をおくことができる。賛助会員については別に定める。
10. 本会に会長をおく。会長の任期は1年とし、再任を認めない。
11. 会長は本会を代表し、理事会に議長として出席する。
12. 本会に副会長1名をおく。副会長は会長を補佐して理事会および総会の運営にあたる。副会長の任期は1年とし、翌年度の会長となる。
13. 副会長は理事会による投票の上位5位までの候補者のうちから、会員の投

票によって選出される。

14. 本会に理事約40名をおく。理事は会員の投票に基づき、総会において選出する。理事は理事会に出席し、会務を執行する。理事の任期は3年とし、再選を妨げないが、連続3選は認めない。
15. 通常理事会は年1回、会長が召集して議事の進行にあたる。理事の3分の1以上の要求があれば、会長は臨時理事会を召集しなければならない。理事会には、春季と秋季の年次大会の運営委員長、プログラム委員長がオブザーバーとして出席できる。
16. 本会に常任理事若干名をおく。常任理事は理事会の互選により選任する。常任理事は学会事務を分担する。必要に応じて、常任理事会には会長および副会長が出席する。
17. 本会に会計監査2名をおく。会長がこれを委嘱し、理事会および総会の承認を得るものとする。会計監査の任期は理事に準ずる。

附 則

1. 本会の事務所は財団法人統計研究会（東京都港区新橋1丁目18の16）におく。
2. この会則は1997年9月15日より実施する。
3. 2004年度の会費は12,000円とする。なお、会員で大学院博士（後期）課程在学中のものであって、会費の減免（6,000円）を受けようとするものは、当該年度の在学証明書を提出しなければならない。

賛助会員制に関する細則

1. 本会の主旨に賛同する団体は賛助会員になることができる。賛助会員の入会は総会において承認を受けねばならない。
2. 賛助会員は学会に出席し、かつ機関誌の送付を受けることができる。
3. 賛助会員の会費は1口年50,000円とする。

役 員

会 長 伊 藤 隆 敏 (任期：2004年4月1日～2005年3月31日)

副 会 長 橘 木 俊 詔 (")

理 事 (任期：2002年4月1日～2005年3月31日 五十音順)

浅子 和美, 足立 英之, 石井 安憲, 板谷 淳一, 伊藤 隆敏, 伊藤 元重,
猪木 武徳, 井原 健雄, 江崎 光男, 大川 昌幸, 大住 圭介, 太田 誠,
大竹 文雄, 大塚啓二郎, 小野 善康, 金本 良嗣, 齊藤 誠, 酒井 泰弘,
佐々木公明, 駿河 輝和, 瀬古 美喜, 惣宇利紀男, 橘木 俊詔, 多和田 眞,
出井 文男, 時政 島, 西村 清彦, 樋口 美雄, 藤田 昌久, 細江 守紀,
堀 元, 三野 和雄, 宮越 龍義, 森 誠, 森棟 公夫, 八木 匡,
藪下 史郎, 吉野 直行, 若杉 隆平

常任理事 総務担当 渉外担当 会計担当

東 部 伊藤 隆敏, 西村 清彦, 樋口 美雄

西 部 三野 和雄, 猪木 武徳, 藤田 昌久

常任理事待遇 機関誌担当 福田 慎一

ホームページ担当 柴田 章久

会計監査

東 部 大橋 勇雄 西 部 伴 金美

現代経済学の潮流 2004

2004年10月6日 発行

編者 岩田規久男 / 岩本康志
本多佑三 / 松井彰彦

発行者 高橋 宏

〒103-8345 東京都中央区日本橋本石町1-2-1 東洋経済新報社
電話 編集03(3246)5661・販売03(3246)5467 振替00130-5-6518

印刷・製本 東洋経済印刷

本書の全部または一部の複写・複製・転載および磁気または光記録媒体への入力等を
禁じます。これらの許諾については小社までご照会ください。

©2004 (検印省略) 落丁・乱丁本はお取替いたします。

Printed in Japan ISBN 4-492-31343-5 <http://www.toyokeizai.co.jp/>